# 平成23年度 財政状況資料集

区分

歳入総額

歳出総額

×

指定団体等の指定状況

財政健全化等

平成23年度(千円)

9, 881, 253

9, 625, 682

平成22年度(千円)

10,441,474 実質収支比率

10.221.073 経常収支比率

区分

平成23年度(千円・%)

2. 8

85. 0

平成22年度(千円・%)

84. 6

## 総括表(市町村)

青森県

市町村類型

 $\mathbf{v} - \mathbf{o}$ 

都道府県名

								財源超過	×	歳入歳出き	<b>E</b> 引	255, 571	220, 401	(※1)		( 90.3 )	(91.8)
市町	<b>T村名</b>	五	戸町	地方交付	付税種地	2-	2	首都	×	翌年度に総	融越すべき財源	72, 671	52, 152	標準財政規模		6, 485, 829	6, 688, 263
								近畿	×	実質収支		182, 900	168, 249	財政力指数		0. 27	0. 28
		22年国調(人)	18, 712		<b>±</b>	業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	Ę	14, 651	17, 055	公債費負担比率		19. 6	20. 1
人	. Π	17年国調(人)	20, 138		生	未構造 (公3)		過疎	0	積立金		115, 199	205, 706	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-7. 1	区	分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	È	-	-	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)	19, 173	***	1次	2, 117	2, 546	低開発	×	積立金取削	1し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-
住民基本	台帳人口	23.03.31(人)	19, 488	, Ar	100	22. 8		指数表選定	0	実質単年度	【収支	129, 850	222, 761	実質公債費比率		19. 7	21. 7
		増減率 (%)	-1.6	第2	2次	2, 506	2, 950			基準財政地		1, 390, 761	1, 364, 817	将来負担比率		95. 3	108. 1
	(km²)		177. 82	,,,,	-71	27. 0	28. 2			基準財政需		5, 265, 442		資金不足比率(※4)			
	(人/k㎡)		105	第	3次	4, 672	4, 953			標準税収力		1, 753, 848	1, 720, 509				
世帯数	(世帯)		6, 177			50.3	47. 4				E当一般財源等	5, 550, 832	5, 684, 323				
				職員	の状況					歳入一般則	才源等	7, 275, 177	7, 411, 708				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
					40.794 =		(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在		10, 379, 550	10, 357, 257				
	町村長	1	7, 680	_	一般職員		131	408, 327	3, 117	うち公的		7, 015, 245	6, 615, 324				
Ril	区町村長	1	6, 090	般		的職員	-	-			f為額(支出予定額) 	366, 647	615, 353				
職科目		1	5, 610	職員		能労務職員	14	41, 062	2, 933	1		401 004	401 000				
等議会記		1	2, 840 2, 410	等	教育公務		1	2, 258	2, 258	土地開発基		401, 964	401, 933 645, 996				
議会調	副議長	16	2, 410		臨時職員 合計	Į	132	410, 585	3, 110	積立金	財政調整基金 減債基金	891, 195 228, 827	228, 792				
就女员	談具	10	2, 200			1.7 作物 (×c)	132	98. 4	( 91.0 )	現在高	減資基立 その他特定目的基金	876, 110	757, 777				
ラスパイレス指数(※6) 98.4 (91.0) その他特定目的基金 876,110 757,777																	
一般会計等 項番		計名	事業3 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務組 項番	ໄ合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
		āī da										x ā i 10					(%3)
(1) 一般会	<b>全計</b>		(3)	国民健康	保険事業(	(事業勘定)		(6) 五戸町病院事	業会計		(7) 下水道事業特別会計		(11) 八戸圏域水道企	業団	(21) (財五戸町	スポーツ振興公社	
(2) ケーブ	ブルテレビ事業		(4)	介護保険	事業(保険	(事業勘定)					(8) 農業集落排水処理施設	事業特別会計	(12)八戸地域広域市	町村圏事務組合	(22) ㈱倉石地	或振興公社	
			(5)	後期高齢	者医療事業	ŧ					(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 三戸郡町村会館	管理組合			
											(10) 住宅用地造成事業等特	別会計	(14) 十和田地域広域	事務組合			
													(15) 青森県市町村総	合事務組合			
													(16) 青森県市町村職	員退職手当組合			
													(17) 青森県交通災害				
													(18) 青森県後期高齢	者医療広域連合一般会計			
													(19) 青森県後期高齢	者医療広域連合特別会計			
													(20) 十和田地域環境	整備事務組合			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※4:</sup>資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

<sup>※6:</sup> ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

	D状況(単位 千円					地方税の制	<b>状況(単位 千円・</b> 0			
区分	決算額	構成比			区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	1, 426, 112	14. 4	1, 426, 112		普通税		1, 426, 112	100.0		
地方譲与税	133, 098	1.3	133, 098	2. 2	法定普通税		1, 426, 112	100.0		
利子割交付金	3, 325	0.0	3, 325	0. 1	市町村民税		561, 749	39. 4		
配当割交付金	1, 329	0.0	1, 329	0.0	個人均等割		24, 219	1. 7		
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	所得割		478, 185	33. 5		
地方消費税交付金	162, 248	1.6	162, 248	2. 6	法人均等割		30, 405	2. 1		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		28, 940	2. 0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		695, 118	48. 7		
自動車取得税交付金	27, 483	0.3	27, 483	0.4	うち純固定資産	税	694, 440	48. 7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		48, 486	3.4		
地方特例交付金	26, 249	0.3	26, 249	0.4	市町村たばこ税		120, 759	8. 5		
児童手当及び子ども手当特例交付金	13, 829	0.1	13, 829	0. 2	鉱産税		-	-		
減収補塡特例交付金	12, 420	0.1	12, 420	0. 2	特別土地保有税		-	-		
地方交付税	4, 801, 401	48. 6	4, 350, 744	70.7	法定外普通税		-	-		
普通交付税	4, 350, 744	44. 0	4, 350, 744	70. 7	目的税		-	-		
特別交付税	428, 530	4. 3	-	-	法定目的税		-	-		
震災復興特別交付税	22, 127	0. 2	-	-	入湯税		-	-		
(一般財源計)	6, 581, 506	66. 6	6, 130, 849	99.7	事業所税		-	-		
交通安全対策特別交付金	3, 067	0.0	3, 067	0.0	都市計画税		-	-		
分担金・負担金	101, 734	1.0		-	水利地益税等		-	-		
使用料	63, 627	0.6	-	-	法定外目的税		-	-		
手数料	13, 452	0.1	-	-	旧法による税		-	-		
国庫支出金	812, 678	8. 2	-	-	合計		1, 426, 112	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-			· · ·			
都道府県支出金	524, 555	5. 3	-	-	区分		平成23年度	1	平成22年	F度
財産収入	33, 485	0.3	15, 577	0.3	## 10 十 1 合計		97. 4	87. 9	97. 0	87.
寄附金	1, 922	0.0	_	-	徴収率 現 市町	村民税	97. 8	89. 6	97. 2	89.
繰入金	45, 847	0.5	-	-		定資産税	96. 6	84. 8	96. 5	84.
繰越金	90, 401	0.9	-	-			ı			
諸収入	304, 579	3. 1	381	0.0	公営事業等	への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況	
地方債	1, 304, 400	13. 2	_	_	合計		実質収支			91, 22
うち減収補塡債(特例分)		-	_	-	病院		再差引収支			52. 04
うち臨時財政対策債	381, 200	3. 9	_	_	下水道	264, 485	加入世帯数(世帯)			3, 46
歳入合計	9, 881, 253	100.0	6, 149, 874	100.0	簡易水道	39, 553	被保険者数(人)			6, 38
44. TE E.	1, 001, 200		2, 110, 071		上水道	6 422		(本门 ) J X	ex.	0, 00

区方		十八23	干吳	+	∸队22年段		
徴収率 現 計 合計		97. 4	87. 9	97	7. 0	87. 6	
(%) 年・計 市町	「村民税	97. 8	89.6	97	1. 2	89. 3	
(%) 生 純固	定資産税	96. 6	84. 8	96	6. 5	84. 7	
•		•	•				
公営事業等へ	への繰出	国	民健康保険事	業会計0	り状況		
合計	2, 052, 967	実質収支				91, 222	
病院	777, 390	再差引収支				52, 041	
下水道	264, 485	加入世帯数(1	世帯)			3, 462	
簡易水道	39, 553	被保険者数(,	人)			6, 388	
上水道	6, 422	+# /D II-> =#	保険税(料)	収入額		93	
国民健康保険	318, 082	被保険者	国庫支出金			118	
その他	647, 035	1人当り ]	保険給付費			274	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)									
		出の状況	(単位 千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	建設事業費	(A)のうち弁				
議会費	151, 443	1.6				151, 443			
総務費	1, 548, 104	16. 1		499, 588		939, 311			
民生費	2, 247, 159	23. 3		3, 458		1, 303, 336			
衛生費	1, 171, 857	12. 2		7, 812		1, 134, 665			
労働費	27, 358	0.3		-		5			
農林水産業費	588, 907	6. 1		183, 494		350, 910			
商工費	72, 163	0.7		-		44, 702			
土木費	856, 478	8. 9		496, 089		450, 624			
消防費	387, 785	4. 0		68, 284		344, 433			
教育費	1, 079, 738	11. 2		207, 818		826, 749			
災害復旧費	44, 746	0.5		· –		44, 130			
公債費	1, 449, 944	15. 1		_		1, 429, 298			
諸支出費	-	-		_		-			
前年度繰上充用金	_	_		_		_			
歳出合計	9, 625, 682	100.0		1, 466, 543		7, 019, 606			
MACHINI LINE	0, 020, 002	100.0		1, 100, 010		7, 010, 000			
	上 性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率			
義務的経費計	3, 795, 326	39. 4	2, 926, 102		2, 903, 407	44. 5			
人件費	1, 251, 163	13.0	1, 194, 104		1, 172, 768	18. 0			
うち職員給	743, 405	7.7	692, 105		-	-			
扶助費	1, 094, 219	11.4	302, 700		301, 341	4. 6			
公債費	1, 449, 944	15. 1	1, 429, 298		1, 429, 298	21. 9			
元利償還金	1, 449, 609	15. 1	1, 428, 963		1, 428, 963	21. 9			
内 うち元金	1, 282, 107	13. 3	1, 261, 461		1, 261, 461	19. 3			
訳しうち利子	167, 502	1. 7	167, 502		167, 502	2. 6			
一時借入金利子	335	0.0	335		335	0. 0			
その他の経費	4, 319, 067	44. 9	3, 715, 030		2, 647, 425	40. 5			
物件費	996, 977	10. 4	776, 814		672, 383	10. 3			
維持補修費	91, 356	0. 9	85, 312		85, 018	1. 3			
補助費等	1, 477, 550	15. 4	1, 390, 856		1, 127, 160	17. 3			
うち一部事務組合負担金	481, 960	5. 0	481, 930		477, 457	7. 3			
繰出金	1, 269, 155	13. 2	1, 143, 437		762, 864	11.7			
積立金	234, 367	2. 4	120, 669		702,001				
投資・出資金・貸付金	249, 662	2. 6	197, 942		_	_			
前年度繰上充用金	243, 002	2.0	137, 342						
投資的経費計	1, 511, 289	15. 7	378, 474						
うち人件費	43, 719	0. 5	43, 421						
普通建設事業費	1, 466, 543	15. 2	334, 344						
うた 補助	259, 899	2. 7	5, 315						
内   また 単独	1, 190, 864	12. 4	326, 049						
	1, 190, 864	0. 5							
災害復旧事業費	44, /40	0.0	44, 130						
大業対策事業費 第四合計	0 605 600	100.0	7 010 606						
歳田合計	9, 625, 682	100.0	7, 019, 606						

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	9,964	9,710	254	181	46	10,387		
2 ケーブルテレビ事業	22	20	2	2	1			
3								
4								
5								
6								
7								
В								
0								
11								
2								
13								
14								
5								
16								実質
+ 一般会計等(純計)	9,986	9,731	256	183		10,387		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮近来芸計寺の別収状況(単位: 日力) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業(事業勘定)	2,697	2,606	91		318					
2 介護保険事業(保険事業勘定)	2,067	1,941	126	126	434					
3 後期高齢者医療事業	408	407	1	1	288					
4 五戸町病院事業会計	525	525	0	0	777	4,245	2,929		法適用企業	
5 下水道事業特別会計	444	436	7	7	181	2,839	2,371		法非適用企業	
6 農業集落排水処理施設事業特別会計	109	104	5	5	83	1,010	819		法非適用企業	
7 簡易水道事業特別会計	95	86	9	9	40	314	226		法非適用企業	
8 住宅用地造成事業等特別会計	35	26	9	44					法非適(宅造)	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										1
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										1
32										
33										1
34										1
35										連結
計 公営企業会計等				283		8,408	6,345			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 八戸圏域水道企業団	7,908	7,171	737	5,239	163	16,660	34	法適用企業
2 八戸地域広域市町村圏事務組合	9,225	8,738	487	231	212	4,118	111	
3 三戸郡町村会館管理組合	16	16	0	0				
4 十和田地域広域事務組合	3,433	3,318	114	114	3	7	1	
5 青森県市町村総合事務組合	1,153	1,123	30	30				
6 青森県市町村職員退職手当組合	13,575	12,266	1,309	1,309				
7 青森県交通災害共済組合	219	195	24	24				
8 青森県後期高齢者医療広域連合一般会計	478	459	19	19	10			
9 青森県後期高齢者医療広域連合特別会計	143,351	142,876	475	473	1,932			
10 十和田地域環境整備事務組合	400	387	13	13				
11 三戸郡福祉事務組合	734	691	43	43	28	111	36	
12 田子高原事務組合	20	16	4	4		19	0	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,503		20,915	182	

5,563,315 19.2

21.4

23.5

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

18.6

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 

地方公社・第三セクター等名

平成23年度 青森県五戸町

_	地方公在・第二セクター寺名	栓吊損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	係る債務残高	係る債務残高	貝担見込額	偏考
_	財五戸町スポーツ振興公社	0		15	-	-	-	-	-	
	㈱倉石地域振興公社	▲ 6	20	70	3	-	_	-	-	
									<u> </u>	
									1	
									ļ	
									<u> </u>	
									-	
Ц									<del></del>	
H										
H										
H										
H										
Щ										
									<u> </u>	
									-	
Ħ										
	<u> </u>									
H										
Щ										
Ц										
H										
H										
H										
4										
-										
=										
_										
4										
-										
-										
	<u> </u>									
_										
H									-	
H										
	方公社・第三セクター等									

△債費負担の状況 実質公債費比率	(千円・%)				将来負担の						y <u>s</u>	来負担比率	(千円・	%)				
区分		更 平成22年度	平成23年度	分母比		区分 平成21年度 平成22年度 平成23年度 分母比 内訳								平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
利償還金	1,530,59	3 1,522,873	1,453,728	27.0	将来負担額	一般会計等に	系る地方債の現在高	5	10,825,553	10,368,192	10,386,774	193.1	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
滅債基金積立不足算定額			_	_		債務負担行為(	に基づく支出予定額		323,091	220.522	112,908	2.1	いわれ	<b>ゆる五省協定等に係るもの</b>	_	_	-	
# 満期一括償還地方債に係る年度割相当額			_	_		公営企業債等	繰入見込額		6,505,320	6,682,735	6,345,547	118.0	国営:	土地改良事業に係るもの	315,168	215,194	110,221	
元       公営企業債の元利償還金に対する繰入金	561,80	0 554,010	552,310	10.3		組合等負担等	見込額		220,068	174,344	181,728	3.4	债 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	
・ 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44,87	8 43,755	24,250	0.5		退職手当負担	見込額		1,712,526	1,650,919	1,471,164			公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	99,52	2 101,645	95,889	1.8		設立法人等の	負債額等負担見込額	頁	-	-	-	-	担 依頼:	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子	66	5 223	335	0.0		連結実質赤字額	額		-	-	-	-	行 塩 社会社	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計	(A) 2,237,45	8 2,222,506	2,126,512			組合等連結実質	質赤字額負担見込額	頁	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成21年月	度 平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	19,586,558	19,096,712	18,498,121		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの			-	-	充当可能	充当可能基金			700,072	1,185,424	1,438,535	26.7	その作	也上記に準ずるもの	7,923	5,328	2,687	(
いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	財源等	充当可能特定的	歳入		634,240	591,252	495,351	9.2		五戸町病院事業会計	3,269,257	3,138,685	2,929,116	54
責 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	න 96,78	1 98,910	93,155	1.7		基準財政需要額	額算入見込額		11,436,943	11,302,909	11,434,365	212.6		下水道事業特別会計	2,169,660	2,425,701	2,370,741	44
務地方公務員等共済組合に係るもの			-	-		合計		(F)	12,771,255	13,079,585	13,368,251		企業債等 <sup>最</sup> 入見込額		821,651	883,790	819,225	15
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-	将来負担比	,率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		130.2	108.1	95.3	,	***************************************	簡易水道事業特別会計	244,752	234,559	226,465	4
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-										その他の会計	-	-	-	
<sup>為</sup> 引き受けた債務の履行に係るもの			-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの			-	-	健	全化判断比率	平成23年度	早期健全化	比基準 財	攺再生基準			公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	2,74	1 2,735	2,734	0.1	実質	<b>食赤字比率</b>	-		14.24	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
<b>寺定財源の額</b>	(B) 24,44	4 26,903	20,646		連絡	吉実質赤字比率	-		19.24	30.00		_					•	
票準財政規模	(C) 6,323,40	7 6,688,263	6,485,829		実質	<b>貞公債費比率</b>	19.7		25.0	35.0								
入公債費等の額	(D) 1,090,63	6 1,124,948	1,107,682		将来	<b>F</b> 負担比率	95.3		350.0									
(C)-	(D) 5,232,77	1 5,563,315	5,378,147		]				<u> </u>									
第年	F) 21	4 19.2	18.6		1													

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成23年度

### 青森県五戸町

1244

青春厚平均

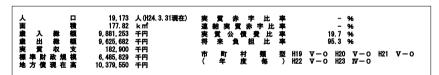
音壶原平均

青森県平均

全国町村平均

1033

6.86



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

100.0

150.0

200.0

250.0

15.0

20.0

25.0

126.6

H19

22 E

187.4

H20

H20

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件者・物件者等の状況」の決算額は、人件者、物件者及び維持補修者の合計である。 ただし、人件者には事業者支弁人件者を含み、退職会は含まない。

# 財政力 財政力指数 [0.27] 0.60 0.56 0 99 0.31 0.27 0.20

#### 籍似闭体内篇位 全国平均 音壶椰平均 15/30 0.51

#### け政力指数の分析機

財政力指数0.27は、類似団体内では中位であり、歳入の52.5%を地方交付 税(臨時財政対策債含む。)に依存している状況である。町税については、徴 収率は前年度を0.4ポイント上回り、徴収額についても3.9ポイント上回ってい る。今後については、更なる歳出の見直しを行うとともに町税の徴収率向上 など歳入の確保に努める。

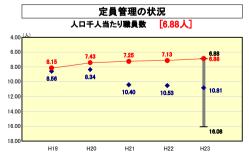


#### 類似团体内層位 全国平均 青壶桌平均

### 経常収支比率の分析欄

類似团体内膜位

昨年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体内中位を保っている。要 因としては、昨年に引き続き新規採用者数の抑制、公債費負担の減少によ り義務的経費が削減されたこと、歳入についても普通交付税等が増額と なったためである。今後も義務的経費を少しでも抑制し、町税等の徴収率を 向上させ、経常収支比率の更なる改善を図る。



### 箱似用体内箱份

昨年度から12.8ポイント減少し、95.3%と改善されている。要因として、地方 信現在高の減少、信務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金 の増が考えられる。しかし、昨年に引き続き類似団体内平均値を上回っているため、実質公債費比率の改善目標同様、地方債の新規発行を抑制し残富 の減少に努めるなど、負担比率を改善していく。



H22

17.4

98.0

159 9

H23

昨年度と比較し、標準財政規模が202,434千円の減となったものの、元利償 還金が69.145千円の減少したことにより、2.0ポイント改善されたが、類似団 体内平均値を5.2ポイントト回る19.7%とである。今後についても元利償還金 は減少していく見込みであり、普通建設事業において起債を財源とする単独 事業費の抑制を図るなどし、更なる改善を進めていく。

全国平均



H21

将来負担の状況

将来負担比率 [95.3%]

H21

### 人口千人当たり職員数の分析機

着似团体内层位

昨年度から0.25人減少し、類似団体内で最も少ない6.88人となっている。当 分の間、新規採用者数を抑制した結果であり、今後、業務の効率化等を図り ながら職員数の適正化を進める。

全国平均

7.17



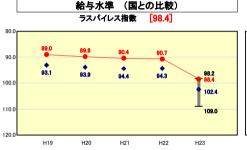
### 119,477 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似 団体内平均値を61,510円下回っているのは、主に人件費の抑制が要因と なっている。今後も人件費の抑制及び委託料等の見直しによる物件費の抑 制に努める。

青森県平均

123,601

全国平均



#### 4/30 108.9 ラスパイレス指数の分析欄

類似团体内膜位

全国市町村平均値及び類似団体内平均値を下回る98.4である。今後も給 与の適正化を図る。

全国市平均

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成23年度

### 青森県五戸町

### 経営収支比率の分析

241

27.0

20.0

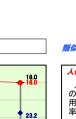
27.7

H19

19, 173 人(H24. 3. 31現在) 実 質 赤 字 比 率 道 薪 字 智 赤 字 比 率 177.82 km² λ 9.881.253 千円 19 7 % 思 へ 発 観 実 質 収 支 標 準 財 政 規 模 9 625 682 千円 05 3 06 182 900 千円 H19 V-0 H20 V-0 H21 V-0 6 495 829 ∓⊞ H22 V-0 H23 IV-0 10.379.550 千円

▲ 新州田休中平均/ 〒 類似団体内の 農士値及び農小信

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



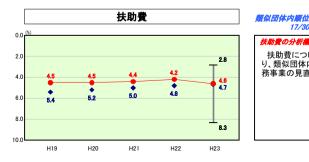
28.6

H23

概心用体内循行 全国亚约 青森県平均 25.4 20.9

### 人件費の分析機

人件費については、昨年度から0.3ポイント増加し18.0%となったも のの、類似団体内では最も少ない値である。その要因は、新規採 用者数を抑制しているためである。今後については、事務事業の効 率化を進めながら職員数の適正化を図り、人件費抑制に努める。



人件費

25.3

H21

25.7

H20

23 1

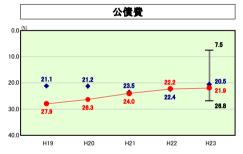
H22

全国平均

204

### 扶助費の分析欄

扶助費については、昨年度から0.4ポイント増加し4.6%となってお り、類似団体内平均値を0.1ポイント下回っている。今後も更なる事 務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



## 類似団体内順位 公債費の分析機

20/30

公債費については、昨年度から0.3ポイント減少し21.9%となっており、 類似団体内平均値を0.6ポイント下回っている。元利償還を終えた事業等 もあり、改善の傾向にあるように思われるものの、病院建設事業や合併 後の防災無線の統合整備事業、学校給食ヤンター建設事業、公営住宅 建替事業等、大規模事業により地方債の元利償還金が膨らんだ影響は 未だに大きい。さらに、公営企業債等の元利償還金に係るものなどにつ いても今後膨らんでいくため、引き続き厳しい財政運営であることには変 わりない。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制及び公 営企業の事業を抑制し、弾力化に努める。

全国平均

190

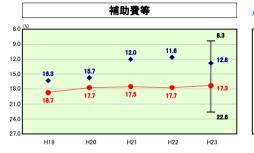


着似用体内槽份 12/20 全国平均

131 10.0

### 物件費の分析網

物件費については、昨年度から0.6ポイント増加し10.3%となってお り、類似団体内平均値と比較し1.2ポイント下回っている。今後も更 なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



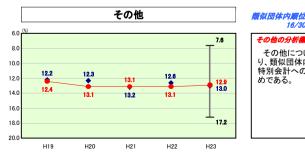
着似闭体内槽份 28/30 全周亚约

春志周亚约 147

13.5

10 1

補助費については、昨年度から0.4ポイント減少し17.3%となってお り、類似団体内平均値を4.5ポイント上回っている。高止まりしている 主な要因は、病院事業への負担金である。



### その他の分析機

その他については、昨年度から0.2ポイント減少し12.9%となってお り、類似団体内平均値を0.1ポイント下回っている。その要因として、 特別会計への経常経費充当一般財源等が56,966千円減少したた めである。

全国平均



類似団体内順位 全国平均 8/30 71.3 89 4

#### 公債費以外の分析機

公債費以外については、昨年度からは0.7ポイント増加し63.1%と なっており、類似団体平均を2.1ポイント下回っている。要因として、 新規採用者数抑制による人件費の削減などがあげられるが、病院 事業への負担金などの影響により、中位に留まっている状況である。

**▲** 147 640

1 904 461

**▲** 7 700

99 330

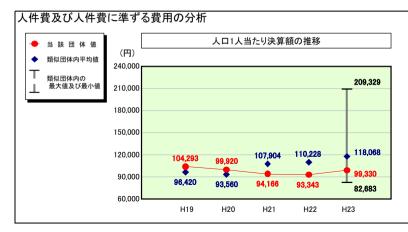
**▲** 12, 206

118 068

**▲** 36.9

**▲** 15 9

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

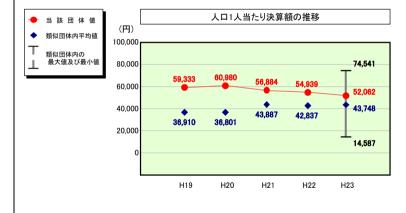


#### 人件費及び人件費に進ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 1 251 163 65. 25 98. 099 ▲ 33 F 46, 342 2. 417 7. 985 **▲** 69. 7 一部事務組合負担金(補助費等) 286, 250 14 930 13, 692 9 ( 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 15, 529 2. 739 467 0 297, 73 公営企業(法滴)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 12. 0 23. 4 6 61 43 719 2 280 1 847

▲退職金

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 88	10. 81	<b>▲</b> 3.93
ラスパイレス指数	98. 4	102. 4	<b>▲</b> 4.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

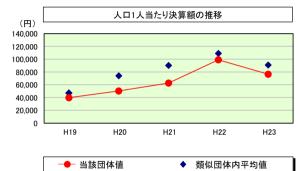


公債費及び公債費に準ずる費用	(宝質公信費比率の構成要素)
ムは見及いムは見に干する見用	(天見五良見九十の)情况女术/

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	1, 453, 728	75. 822	82, 349	<b>▲</b> 7.9
(繰上償還額等を除く)	1, 100, 720	70,022	02, 0.0	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	6	_
(年度割相当額)			· ·	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	552, 310	28. 807	21. 700	32. 8
充てたと認められる繰入金	002, 010	20, 007	21, 700	02. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	24, 250	1. 265	4. 018	▲ 68.5
補助金又は負担金	,	,	,	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95, 889	5, 001	2, 329	114. 7
一時借入金利子	335	17	4	325. 0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		17		
▲特定財源の額	<b>▲</b> 20, 646	<b>▲</b> 1, 077	<b>▲</b> 3, 305	<b>▲</b> 67.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>1</b> . 107, 682	<b>▲</b> 57, 773	<b>▲</b> 63, 353	▲ 8.8
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	, ,	,	,	
<u> </u>	998, 184	52, 062	43, 748	19.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

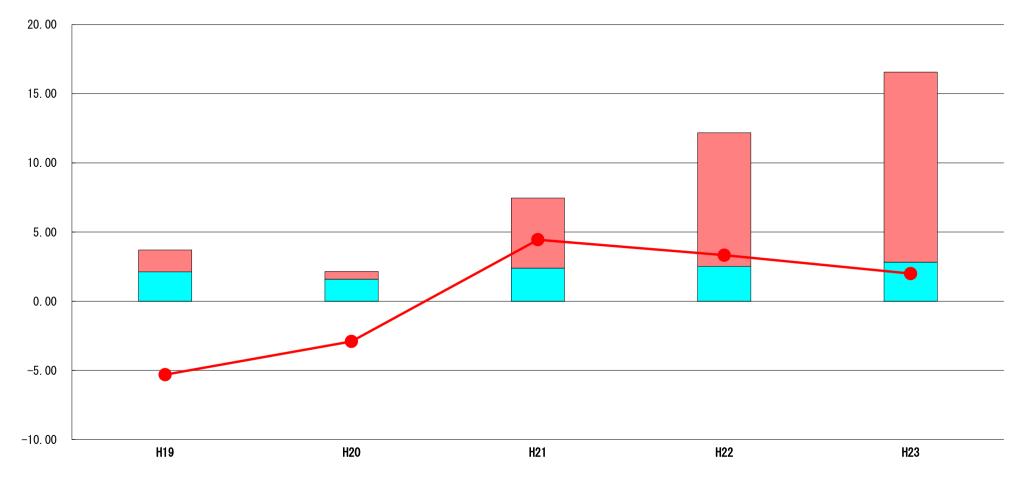
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H19		809, 856	39, 779	<b>▲</b> 39.8	47, 086	<b>▲</b> 11.9	<b>▲</b> 27. 9	
	うち単独分	284, 912	13, 994	<b>▲</b> 14. 1	22, 754	<b>▲</b> 19. 2	5. 1	
H20		1, 007, 149	50, 202	26. 2	73, 955	57. 1	<b>▲</b> 30.9	
	うち単独分	376, 097	18, 747	34. 0	25, 436	11. 8	22. 2	
H21		1, 235, 839	62, 634	24. 8	90, 174	21. 9	2. 9	
	うち単独分	736, 593	37, 332	99. 1	56, 067	120. 4	<b>▲</b> 21.3	
H22		1, 929, 665	99, 018	58. 1	108, 992	20. 9	37. 2	
	うち単独分	377, 010	19, 346	<b>▲</b> 48. 2	51, 234	▲ 8.6	<b>▲</b> 39.6	
H23		1, 466, 543	76, 490	<b>▲</b> 22.8	90, 833	<b>▲</b> 16. 7	▲ 6.1	
	うち単独分	1, 190, 864	62, 112	221. 1	47, 037	▲ 8.2	229. 3	
過去5年間平均		1, 289, 810	65, 625	9. 3	82, 208	14. 3	<b>▲</b> 5.0	
	うち単独分	593, 095	30, 306	58. 4	40, 506	19. 2	39. 2	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

青森県五戸町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

<b>年度</b>	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	1. 58	0. 55	5. 07	9. 66	13. 74
実質収支額	2. 13	1. 60	2. 39	2. 52	2. 82
── 実質単年度収支	▲ 5.30	▲ 2.90	4. 45	3. 33	2. 00

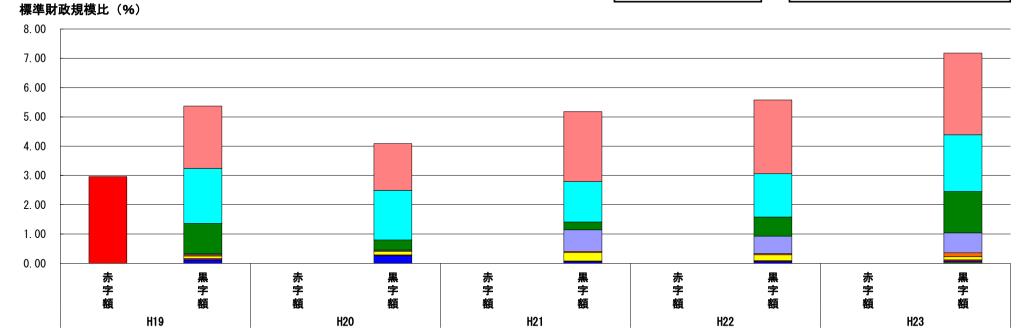
## 分析欄

財政調整基金残高が標準財政規模比で4.08ポイント増加しているのは、平成23年度において予算積立てや歳計剰余処分に係るものを合わせると約3億6,300万円積み立てすることができたためである。 実質収支額が標準財政規模比で0.3ポイント増加しているのは、平成22年度に比べ実質収支額が続1,460万円多かったためである。 実質単年度収支額が標準財政規模比で1.33ポイント減少しているのは、平成22年度に比べ実質単年度収支額が約2,400万円少なかったためである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

青森県五戸町



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	2. 13	1. 60	2. 39	2. 52	2. 79
介護保険事業(保険事業勘定)	1. 88	1. 69	1. 38	1. 48	1. 94
国民健康保険事業(事業勘定)	1. 04	0. 35	0. 27	0. 65	1. 41
住宅用地造成事業等特別会計	0. 03	0. 03	0. 73	0. 60	0. 68
簡易水道事業特別会計	0. 04	0. 01	0. 04	0. 04	0. 13
下水道事業特別会計	0. 09	0. 12	0. 29	0. 20	0. 11
農業集落排水処理施設事業特別会計	0. 06	0. 03	0. 02	0. 03	0. 07
ケーブルテレビ事業	-	-	-	-	0. 03
その他会計(赤字)	▲ 2.96	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0. 10	0. 26	0. 06	0. 06	0. 02

### 分析欄

H22年度と比較し、下水道事業を除く全ての特別会計において、 実質収支額が黒字となり、資金剰余額が増となっており、連結決算 における実質収支額も黒字となっている。

今後についても、資金不足額が発生しないよう経営改善を図って いく。

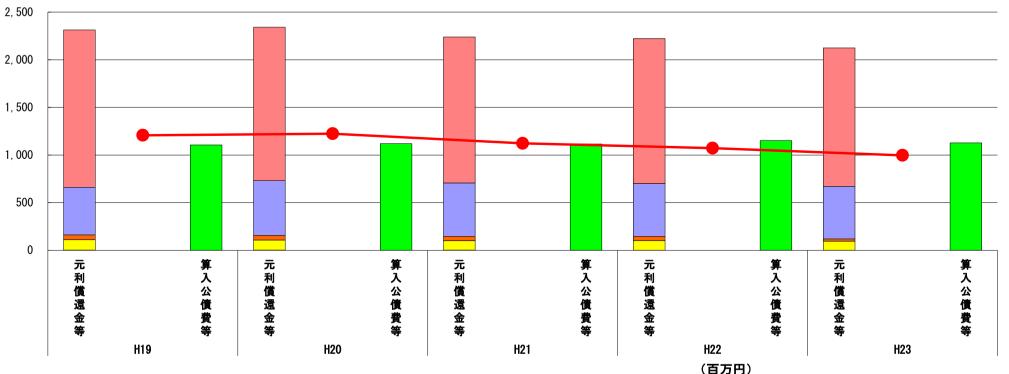
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

青森県五戸町





							(H73137
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		元利償還金	1, 652	1, 612	1, 531	1, 523	1, 454
		減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	501	575	562	554	552
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	48	45	44	24
		債務負担行為に基づく支出額	110	107	100	102	96
		一時借入金の利子	1	1	1	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 106	1, 119	1, 116	1, 151	1, 129
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 208	1, 224	1, 123	1, 072	997

### 分析欄

実質公債費比率は、早期健全化基準25%に対し、19.7%となっており、H22年度と比較し2.0%改善している。

改善の要因として、H22年度と比較し、標準 財政規模は202,434千円減となっているが、元 利償還金も69,145千円減となったことがあげ られる。

今後、元利金の償還額が減少するため、実 質公債費比率は減少する見込みである。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

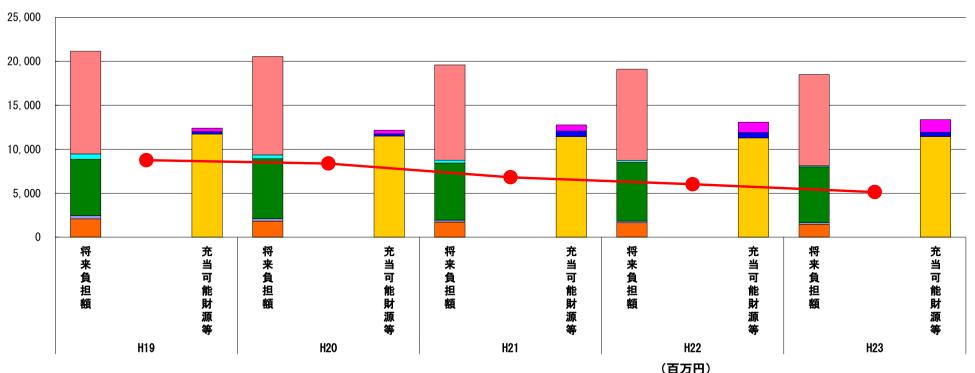
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

青森県五戸町

(百万円)



						(11/31/1/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	11, 684	11, 194	10, 826	10, 368	10, 387
	債務負担行為に基づく支出予定額	593	421	323	221	113
	公営企業債等繰入見込額	6, 430	6, 827	6, 505	6, 683	6, 346
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	362	289	220	174	182
付木貝担領(A)	退職手当負担見込額	2, 084	1, 821	1, 713	1, 651	1, 471
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
充当可能財源等(B)	充当可能基金	400	419	700	1, 185	1, 439
	充当可能特定歳入	262	252	634	591	495
	基準財政需要額算入見込額	11, 741	11, 497	11, 437	11, 303	11, 434
(A) — (B)	将来負担比率の分子	8, 752	8, 384	6, 815	6, 017	5, 130

### 分析欄

将来負担比率は、早期健全化基準350%に対し 95.3%であり、H22年度と比較し12.8%改善されている。

その要因として、公営企業債等繰入見込額の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減、退職手当負担見込額の減及び充当可能基金が増となっているためである。

今後も地方債現在高等の負担見込額が減少していき、将来負担比率が下がっていく見込みである。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。